(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県
農業委員会名： 千葉市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	893	2,770	-	-	-	3,670
経営耕地面積	563	1,048	972	76	0	1,611
遊休農地面積	3	11	11	0	0	14
農地台帳面積	1,273	3,219	3,211	8	-	4,492

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,013
自給的農家数	923
販売農家数	1,090
主業農家数	257
準主業農家数	218
副業的農家数	615

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,750
女性	838
40代以下	196

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	187
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	13
農業参入法人	27
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	27	25	1	1	1	4	7	32
認定農業者	-	6	0	0	0	0	0	6
女性	-	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	-	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	22	23

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 670ha	445. 17ha	12.13%
課 題	農地の分散、点在化及び遊休農地の増加が集約化を阻害している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
455. 17ha	478. 05ha	20. 37ha	105.03%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ol style="list-style-type: none"> 担い手と農地のマッチングの促進 <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者、認定新規就農者への利用集積に努める。(4月～3月) 新規就農希望者研修との連携を図る。(1月～3月) 農地情報の収集の促進 <ul style="list-style-type: none"> 農地利用意向調査との連携を図る。(12月～3月)
活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 担い手と農地のマッチングの促進 <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者、認定新規就農者への利用集積に努める。(4月～3月) 新規就農希望者研修との連携を図る。(1月～3月) 農地情報の収集の促進 <ul style="list-style-type: none"> 農地利用意向調査との連携を図る。(12月～3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者は減少したが、新規就農者、新規法人の参入が増えたことから、集積目標を達成できた。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	12経営体	2経営体	12経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	7.71ha	1.05ha	6.42ha
課題	新規参入者が効率的な農業経営をするために必要な一定規模以上の集団化した農地の確保が困難		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	13経営体	130%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4ha	15.75ha	393.75%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の就農地確保(4月～3月) 農地利用状況調査、利用意向調査により、就農候補地として、再生利用可能な遊休農地または、遊休化の恐れのある農地の状況把握 農地の集約化・集団化(4月～3月) 状況把握した農地の農地中間管理事業等への貸付促進
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の就農地確保(4月～3月) 農地利用状況調査、利用意向調査により、就農候補地として、再生利用可能な遊休農地または、遊休化の恐れのある農地の状況把握 農地の集約化・集団化(4月～3月) 状況把握した農地の農地中間管理事業等への貸付促進

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人参入等の増加によって、経営体数、面積ともに達成することができた。
活動に対する評価	概ね計画どおり実施できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,670ha	14ha	0.38%
課 題	再生利用可能な遊休農地及び不作付地の担い手への集積を進める必要がある。 遊休化の恐れのある農地の未然防止のための施策を講じる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	8.70ha	87.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	35人	5月～10月	10月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～3月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	5月～11月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 94筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 9.73ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標となる面積は達成できなかったが、昨年度に引き続き遊休農地の割合は低い割合となっている。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員とともに現地調査に臨んだ結果、効率的に調査が進められた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,670ha	3.24ha
課 題	早期発見・是正に向け、毎日パトロールを実施しており、新たに発生した違反には効果を上げている。しかしながら、過去の違反については時間の経過により是正がより困難な状況となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.19ha	0.05ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	① 農地パトロールの実施(毎日) ② 違反転用防止啓発リーフレットの配付(7月) ③ 違反転用防止月間(7~9月)を設け、農地パトロールを強化
活動実績	① 農地パトロールの実施(毎日) ② 違反転用防止啓発リーフレットの配付(7月) ③ 違反転用防止月間前後を含め、農地パトロールを増員し延べ21日実施
活動に対する評価	パトロールの強化等により違反防止と早期発見に努め、違反面積は減少した

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62件、うち許可 62件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農家基本台帳等による確認及び事務局職員による現地調査				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	書類審査及び現地調査等に基づき、許可基準の適合について一括審議				
	是正措置	農業委員の意見等を踏まえ、随時議案書の内容をわかりやすく記載				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	62件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	農地部会・総会議事録の公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 124件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	法令等に基づき農地区分を判断し、周辺農地への支障の有無等を確認。さらに1,000㎡以上の申請について、農業委員による現地調査を実施。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	書類審査及び現地調査等に基づき、許可基準の適合について一括審議				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	農地部会議事録の公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		30 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		8 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		6 法人
	提出しなかった理由	業務多忙のため	
	対応方針	引続き督促状送付、電話連絡等により報告書提出を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	415件	公表時期 平成30年2月
		情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会だより掲載		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1,068件	取りまとめ時期 平成30年 4月
		情報の提供方法:ホームページ掲載		
	是正措置	なし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4, 445ha	
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権の設定、その他農地基本台帳申告書等の提出があった場合は、それらを踏まえて、随時更新		
	公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)により公開			
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--